



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 平 公成 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日 配当支払開始予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	331,844	1.7	15,970	△3.0	16,214	△2.6	10,719	0.4
2021年2月期第2四半期	326,353	△11.8	16,457	16.2	16,641	17.5	10,680	19.1

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 11,015百万円(△15.3%) 2021年2月期第2四半期 13,003百万円(38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	149.81	—
2021年2月期第2四半期	149.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	467,700	252,535	51.2
2021年2月期	489,692	245,411	47.5

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 239,475百万円 2021年2月期 232,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	40.00	—	43.00	83.00
2022年2月期	—	43.00			
2022年2月期(予想)			—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	721,400	6.1	36,700	2.6	36,800	2.0	23,500	1.9	327.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	71,665,200株	2021年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	187,224株	2021年2月期	8,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	71,551,778株	2021年2月期2Q	71,657,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第2四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の進展により感染収束が期待される一方、断続的な感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令、変異株ウイルスの流行など、社会・経済活動の本格的回復には至らず、先行き不透明な状況が継続しています。また、夏場の記録的な大雨・長雨・低気温等の天候不順なども加わり消費環境は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおいて、2021年4月に第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期の5カ年）を策定・公表しました。策定にあたり、創業から取り組む地域への貢献をより深めるという想いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これをベースに10年後のありたい姿として2030年長期ビジョンを定めました。第二次中期経営計画では、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」「GMS改革」「グループ経営の強化」に取り組み、「DX推進」により各戦略を下支えし、「ESG戦略」も推し進めていくこととしています。特にコーポレート・ガバナンス体制の強化においては、企業価値の向上を図るとともに、多様性の確保を推進するため、独立社外取締役として青山直美氏を選任しました。加えて、経営陣の報酬について、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、株式報酬制度を導入しました。

また、外部環境の変化として、特に深刻な状況が継続する新型コロナウイルス感染症への対策については、緊急事態宣言発令等の発出を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県、広島県、岡山県では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大、非接触ニーズへの対応としてセルフレジ及びセミセルフレジのご利用推進、ワクチン接種会場の提供、従業員・その他地域の皆様へワクチンの職域接種の参加を呼び掛けるなど、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを強力に推し進めました。さらに、売場内における三密によるお客様の不安心を払しょくするため、休日型から平日型へ集客策を見直すことでお客様の利便性向上を図り、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に連動したコスト構造の実現に努め、筋肉質な経営体質の定着に注力しました。

これらの結果、当第2四半期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	前第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	当第2四半期 (2021年3月～2021年8月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	326,353百万円	331,844百万円	5,490百万円	1.7%
(内 売上高)	(309,408百万円)	(315,182百万円)	(5,774百万円)	(1.9%)
(内 営業収入)	(16,944百万円)	(16,661百万円)	(△283百万円)	(△1.7%)
営業利益	16,457百万円	15,970百万円	△487百万円	△3.0%
経常利益	16,641百万円	16,214百万円	△427百万円	△2.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,680百万円	10,719百万円	38百万円	0.4%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益は前年同期比5,490百万円(1.7%)増加し、331,844百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、感染対策を講じながら各地域の状況に応じた経営を行い、また、昨年休業を余儀なくされた専門店の営業再開等が営業収益に寄与したことによるものです。

売上総利益は、71,915百万円(前年同期比13百万円増)となりました。売上高対比では22.8%となり前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。これは、主に当社において直営部門の在庫圧縮及びロス削減等に努めた一方、荒利率の低い専門店の売上が増加し、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が低下したこと等によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、筋肉質な経営体質の定着に注力し、コスト構造の最適化を図り、前年同期比217百万円(0.3%)増加の72,606百万円となりました。売上高対比では23.0%となり前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比487百万円(3.0%)減少の15,970百万円となり、売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比263百万円(23.9%)減少の837百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年同期比323百万円(35.2%)減少の593百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比427百万円(2.6%)減少の16,214百万円となりました。売上高対比は5.1%と前年同期に比べて0.3ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、助成金収入248百万円等を計上し305百万円となりました(前年同期比1,695百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失233百万円及び感染症関連損失140百万円等を計上し537百万円となりました(前年同期比1,708百万円の減少)。

法人税等は5,095百万円となりました(前年同期比215百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は168百万円となりました(前年同期比668百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38百万円(0.4%)増加の10,719百万円となりました。売上高対比は3.4%と前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	当第2四半期 (2021年3月～2021年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	316,427百万円	321,974百万円	5,546百万円	1.8%
小売周辺事業	46,761百万円	48,154百万円	1,393百万円	3.0%
その他	2,656百万円	2,419百万円	△236百万円	△8.9%
調整額	△39,492百万円	△40,704百万円	△1,211百万円	—
合計	326,353百万円	331,844百万円	5,490百万円	1.7%

■営業利益

	前第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	当第2四半期 (2021年3月～2021年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	14,124百万円	13,519百万円	△605百万円	△4.3%
小売周辺事業	1,765百万円	1,984百万円	218百万円	12.4%
その他	593百万円	530百万円	△63百万円	△10.7%
調整額	△26百万円	△63百万円	△37百万円	—
合計	16,457百万円	15,970百万円	△487百万円	△3.0%

①小売事業

主力の小売事業においては、当社グループにおいて、2021年4月に第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期の5カ年）を策定・公表しました。策定にあたり、創業から取り組む地域への貢献をより深めるといふ想いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これをベースに10年後のありたい姿として2030年長期ビジョンを定めました。第二次中期経営計画では、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」「GMS改革」「グループ経営の強化」に取り組み、「DX推進」により各戦略を下支えし、「ESG戦略」も推し進めていくこととしています。

また、外部環境の変化として、特に深刻な状況が継続する新型コロナウイルス感染症への対策については、緊急事態宣言発令等の発出を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県、広島県、岡山県では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大、非接触ニーズへの対応としてセルフレジ及びセミセルフレジのご利用推進、ワクチン接種会場の提供、従業員・その他地域の皆様へワクチンの職域接種の参加を呼び掛けるなど、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを強力に推し進めました。さらに、売場内における三密によるお客様の不安心理を払しょくするため、休日型から平日型へ集客策を見直すことでお客様の利便性向上を図り、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に連動したコスト構造の実現に努め、筋肉質な経営体質の定着に注力しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、消費環境には一時回復傾向が見られましたが、再び断続的な感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令、変異株ウイルスの流行など、社会・経済活動の本格的回復には至らず、先行き不透明な状況が継続しています。また、夏場の記録的な大雨・長雨・低気温などの天候不順なども加わり消費環境は低調に推移しました。

春先には、アパレルや昨年休業を余儀なくされた専門店テナントを中心に、苦戦した分野で回復が見られましたが、感染再拡大を受けた一部店舗での土日休業や販促企画の中止などもあり、一昨年までの水準には及ばず苦戦が続きました。食品については、特需の反動や、巣ごもり需要も昨年ほど活発化しなかったことで、素材系食材やストック商品が伸び悩んだ一方、惣菜や刺身といった簡便・即食商品は伸長しました。4月には「DX」の大きな柱の一つであるスマートフォン・アプリを全面リニューアルし、新規顧客の獲得および既存顧客との関係を一段と強化する取り組みに着手しました。新しい「ゆめアプリ」には、バーコード決済やデジタルクーポン等の新機能を付加し、今後、個人別販促の主なツールとして活用することとしています。

夏場に入り、5月中旬からの緊急事態宣言等が7月上旬に明けること、ワクチン接種が進展している地域ごとに人出が回復するとの想定を好機と捉え、特にライフスタイル領域における生活の正常化へ向けた需要への対応を図りました。一方、変異株ウイルスの流行に伴う感染拡大による緊急事態宣言等の発出がなされたことから、盆時期の帰省客の減少、記録的な大雨・長雨・低気温などの天候不順が重なったことも相まって、特に大型商業施設への人出が大きく減少しました。

これらの結果、当第2四半期における当社の既存店売上高は、前年同期比で4.0%増となりました。

コスト面では、在庫コントロールや販促最適化などの精度向上に取り組み、商品ロスの低減、人時生産性の向上に繋げるとともに、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に連動したコスト構造の実現に努め、筋肉質な経営体質の定着に注力しました。

これらの結果、営業収益は321,974百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は13,519百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、収益の拡大を図りました。また2021年4月の新「ゆめアプリ」リリースに合わせ、新規カード会員の獲得にも注力しました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における852万枚から当期末では876万枚となり、当社グループにおけるカード戦略が深まり、キャッシュレス取扱高は前年を上回りました。飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、時短営業や一部店舗の土日休業などの影響を受けましたが、昨年と比べその範囲は限定的であったことなどから、増収となりました。また、施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいても、グループ各社の活性化工事が工事部門の営業収益の押し上げに寄与し、公共施設等の指定管理業務も回復傾向に転じたことで、堅調に推移しました。

これらの結果、営業収益は48,154百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,984百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

③その他

卸売事業では、マスク特需の反動や緊急事態宣言の影響等により、販売が低調に推移したことで利益水準が低下しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,419百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は530百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2021年2月28日)	当第2四半期末 (2021年8月31日)	増減
総資産	489,692百万円	467,700百万円	△21,992百万円
負債	244,281百万円	215,164百万円	△29,116百万円
純資産	245,411百万円	252,535百万円	7,124百万円

総 資 産

- ・現金及び預金は、前期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が当期に持ち越されたこと等により16,174百万円減少しました。
- ・当第2四半期の設備投資額は6,065百万円であり、これは主に既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で1,778百万円減少しました。
- ・流動資産その他は、前期末日が銀行休業日であったために売上預け金の入金が当期に持ち越されたこと等により4,105百万円減少しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったために買掛金の資金決済が当期に持ち越されたこと等により14,027百万円減少しました。
- ・流動負債その他は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったために未払金決済が当期に持ち越されたこと等により8,443百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、5,213百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、当第2四半期中の納付により2,726百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより7,637百万円増加しました。
- ・自己株式は、期中に買取請求分を含め200千株取得しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて768百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は51.2%となり、前期末の47.5%に比べて3.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第2四半期 (2020年3月～2020年8月)	当第2四半期 (2021年3月～2021年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,085百万円	1,320百万円	△4,764百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,196百万円	△8,298百万円	△3,101百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	391百万円	△9,197百万円	△9,589百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益15,983百万円及び減価償却費7,879百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額14,027百万円、法人税等の支払額7,347百万円及び売上債権の増加額1,222百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出7,501百万円です。これは主に、前期における惣菜工場の新設等に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額5,600百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出11,513百万円及び配当金の支払額3,081百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比16,174百万円減少し、9,132百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月13日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,306	9,132
受取手形及び売掛金	42,497	43,719
商品及び製品	21,661	20,855
仕掛品	20	59
原材料及び貯蔵品	458	507
その他	17,717	13,612
貸倒引当金	△550	△523
流動資産合計	107,112	87,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,281	152,539
土地	163,136	163,192
その他(純額)	12,121	13,029
有形固定資産合計	330,539	328,760
無形固定資産		
のれん	2,441	2,174
その他	8,249	8,760
無形固定資産合計	10,690	10,934
投資その他の資産		
その他	41,896	41,205
貸倒引当金	△546	△563
投資その他の資産合計	41,350	40,641
固定資産合計	382,580	380,337
資産合計	489,692	467,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,367	33,339
短期借入金	1,300	6,900
1年内返済予定の長期借入金	19,756	17,474
未払法人税等	7,983	5,257
賞与引当金	2,204	2,853
役員賞与引当金	36	6
ポイント引当金	2,416	2,506
商品券回収損失引当金	115	115
建物取壊損失引当金	117	432
その他	32,298	23,855
流動負債合計	113,596	92,740
固定負債		
長期借入金	88,335	79,804
役員退職慰労引当金	915	88
利息返還損失引当金	146	139
建物取壊損失引当金	436	—
退職給付に係る負債	8,852	9,018
資産除去債務	8,267	9,040
その他	23,731	24,332
固定負債合計	130,684	122,424
負債合計	244,281	215,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,545	22,580
利益剰余金	189,072	196,709
自己株式	△30	△799
株主資本合計	231,200	238,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,235
退職給付に係る調整累計額	123	134
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,369
非支配株主持分	12,915	13,060
純資産合計	245,411	252,535
負債純資産合計	489,692	467,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	309,408	315,182
売上原価	237,506	243,266
売上総利益	71,901	71,915
営業収入	16,944	16,661
営業総利益	88,846	88,577
販売費及び一般管理費	72,389	72,606
営業利益	16,457	15,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	118
仕入割引	85	96
持分法による投資利益	71	17
その他	808	605
営業外収益合計	1,101	837
営業外費用		
支払利息	372	295
その他	543	298
営業外費用合計	916	593
経常利益	16,641	16,214
特別利益		
固定資産売却益	0	44
投資有価証券売却益	2,001	0
助成金収入	—	248
その他	—	11
特別利益合計	2,001	305
特別損失		
固定資産除却損	25	58
減損損失	1	233
店舗閉鎖損失	—	85
感染症関連損失	2,074	140
その他	144	19
特別損失合計	2,245	537
税金等調整前四半期純利益	16,397	15,983
法人税、住民税及び事業税	4,941	4,810
法人税等調整額	△61	284
法人税等合計	4,879	5,095
四半期純利益	11,518	10,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	837	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,680	10,719

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	11,518	10,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	115
退職給付に係る調整額	24	12
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,484	127
四半期包括利益	13,003	11,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,620	10,794
非支配株主に係る四半期包括利益	1,382	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,397	15,983
減価償却費	7,704	7,879
株式報酬費用	—	22
のれん償却額	383	266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△9
受取利息及び受取配当金	△134	△118
支払利息	372	295
持分法による投資損益(△は益)	△71	△17
助成金収入	—	△248
固定資産売却損益(△は益)	0	△44
固定資産除却損	25	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,001	△0
減損損失	1	233
店舗閉鎖損失	—	85
感染症関連損失	2,074	140
売上債権の増減額(△は増加)	1,860	△1,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,541	719
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,725	△14,027
その他	△1,412	△1,227
小計	12,994	8,765
利息及び配当金の受取額	140	123
利息の支払額	△422	△340
助成金の受取額	—	248
感染症関連損失の支払額	△1,888	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,714	△7,347
その他	△22	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,085	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,733	△7,501
有形固定資産の売却による収入	0	128
無形固定資産の取得による支出	△499	△1,176
投資有価証券の売却による収入	2,536	8
その他	500	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△8,298

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,600	5,600
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△9,247	△11,513
自己株式の取得による支出	△0	△859
配当金の支払額	△2,866	△3,081
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△7
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	△9,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,280	△16,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,982	25,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,262	9,132

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

感染症関連損失は、新型コロナウイルス感染症に関連する損失であり、主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
緊急事態宣言の発令を受け休業した専門店への支援	1,694百万円	140百万円
従業員に対する特別慰労金の支援等	194 "	- "
たな卸資産廃棄損	185 "	- "
合計	2,074百万円	140百万円

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	316,106	8,507	324,613	1,739	326,353	-	326,353
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	321	38,254	38,576	916	39,492	△39,492	-
計	316,427	46,761	363,189	2,656	365,845	△39,492	326,353
セグメント利益	14,124	1,765	15,890	593	16,483	△26	16,457

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	321,630	8,664	330,295	1,548	331,844	-	331,844
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	343	39,489	39,833	870	40,704	△40,704	-
計	321,974	48,154	370,129	2,419	372,548	△40,704	331,844
セグメント利益	13,519	1,984	15,503	530	16,033	△63	15,970

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。